



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

東

上場会社名 株式会社北日本銀行

上場取引所

コード番号 8551

URL <https://www.kitagin.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役頭取

(氏名) 石塚 恭路

問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長

(氏名) 高橋 宏典

(TEL) 019-653-1111

配当支払開始予定日

—

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,066	27.5	2,634	58.2	1,791	58.6
2026年3月期第1四半期	7,112	12.1	1,665	2.4	1,129	1.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,964百万円(11.4%) 2026年3月期第1四半期 1,763百万円(△42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	218.63	218.26
2026年3月期第1四半期	136.00	135.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,594,743	96,161	6.0
2026年3月期	1,563,506	95,019	6.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 96,125百万円 2026年3月期 94,983百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	84.00	—	100.00	184.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	96.00	—	32.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当行は、2026年7月31日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は96円00銭、1株当たり年間配当金は192円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	3.6	2,200	4.9	268.53
通期	6,600	4.0	4,500	3.1	183.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 予想1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しております。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の予想1株当たり当期純利益は、通期で549円27銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	8,443,776株	2026年3月期	8,443,776株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	251,709株	2026年3月期	251,170株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	8,192,277株	2026年3月期1Q	8,305,897株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(セグメント情報等の注記)	P. 6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
2027年3月期 第1四半期決算説明資料	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期(2026年4月1日～2026年6月30日)の経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益が増加したことなどにより、前年同四半期比1,953百万円増加して9,066百万円となりました。

経常費用は、預金利息及び国債等債券売却損が増加したことなどにより、前年同四半期比984百万円増加して6,431百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比968百万円増加の2,634百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比661百万円増加の1,791百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が資金運用収益及び株式等売却益が増加したことなどにより前年同四半期比1,945百万円増加して8,299百万円、セグメント利益である経常利益が預金利息及び国債等債券売却損は増加したものの、経常収益が増加したことなどにより前年同四半期比969百万円増加して2,649百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース関連収入が減少したことなどにより前年同四半期比13百万円減少して871百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益は減少したものの、リース関連費用が減少したことなどにより前年同四半期比7百万円増加して36百万円となりました。「クレジットカード業・信用保証業」の経常収益が保証料収入が減少したことなどにより前年同四半期比6百万円減少して175百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益が減少し営業経費が増加したことなどにより前年同四半期比15百万円減少して41百万円となりました。

なお、2025年7月1日付で「きたぎんキャピタルパートナーズ株式会社」を新規設立し、当行の連結子会社としております。セグメント上は「その他」に含めており、「その他」の当第1四半期連結累計期間の経常収益が12百万円、セグメント利益である経常利益が5百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

預金残高(譲渡性預金含む)は、個人預金及び公金・金融機関預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比296億円増加して1兆4,747億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比100億円減少して1兆1,054億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比67億円増加して2,913億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、2026年5月13日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	124,393	159,138
買入金銭債権	102	53
商品有価証券	1	1
金銭の信託	6,687	6,766
有価証券	284,595	291,322
貸出金	1,115,500	1,105,447
外国為替	2,333	2,539
リース債権及びリース投資資産	9,307	9,122
その他資産	6,846	6,300
有形固定資産	15,054	15,028
無形固定資産	1,571	1,530
退職給付に係る資産	3,670	3,684
繰延税金資産	167	167
支払承諾見返	1,624	1,250
貸倒引当金	△8,350	△7,610
資産の部合計	1,563,506	1,594,743
負債の部		
預金	1,441,057	1,471,797
譲渡性預金	4,100	3,000
借入金	1,522	1,383
その他負債	11,092	12,271
賞与引当金	377	103
役員賞与引当金	17	—
退職給付に係る負債	1,461	1,461
役員退職慰労引当金	5	5
ポイント引当金	6	5
繰延税金負債	5,101	5,182
再評価に係る繰延税金負債	2,120	2,120
支払承諾	1,624	1,250
負債の部合計	1,468,487	1,498,581
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	62,559	63,531
自己株式	△771	△773
株主資本合計	74,539	75,508
その他有価証券評価差額金	14,540	14,758
土地再評価差額金	4,458	4,458
退職給付に係る調整累計額	1,445	1,400
その他の包括利益累計額合計	20,444	20,617
新株予約権	36	36
純資産の部合計	95,019	96,161
負債及び純資産の部合計	1,563,506	1,594,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	7,112	9,066
資金運用収益	5,319	6,455
(うち貸出金利息)	3,659	4,256
(うち有価証券利息配当金)	1,524	1,958
役務取引等収益	652	765
その他業務収益	911	983
その他経常収益	229	861
経常費用	5,447	6,431
資金調達費用	610	1,085
(うち預金利息)	606	1,074
役務取引等費用	641	647
その他業務費用	806	1,113
営業経費	3,343	3,518
その他経常費用	45	65
経常利益	1,665	2,634
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	13	1
固定資産処分損	13	1
税金等調整前四半期純利益	1,652	2,633
法人税、住民税及び事業税	522	842
法人税等合計	522	842
四半期純利益	1,129	1,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,129	1,791

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,129	1,791
その他の包括利益	633	173
その他有価証券評価差額金	649	218
退職給付に係る調整額	△15	△45
四半期包括利益	1,763	1,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,763	1,964

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることで算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	6,233	884	50	7,169	△56	7,112
セグメント間の内部経常収益	120	0	130	251	△251	—
計	6,353	885	181	7,420	△307	7,112
セグメント利益	1,679	29	56	1,765	△99	1,665

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整によるものであります。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	8,169	870	49	9,089	12	9,101	△35	9,066
セグメント間の内部経常収益	130	0	126	256	0	257	△257	—
計	8,299	871	175	9,346	12	9,358	△292	9,066
セグメント利益	2,649	36	41	2,726	5	2,732	△97	2,634

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、投資業であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整によるものであります。
 4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 6. 2025年7月1日付で新規設立した「きたぎんキャピタルパートナーズ株式会社」は、投資業として、「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	221 百万円	258 百万円

(重要な後発事象)

自己株式の取得、消却、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

2026年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却すること、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行並びに株主の皆さまへの利益還元を図るため。なお、本件は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の一環として実施するものであります。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 190,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.31%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年8月3日～2026年8月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の利用を含む市場買付 |

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の総数	100,000株 (消却前の普通株式の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合1.18%)
(3) 消却後の発行済株式総数	8,343,776株
(4) 消却予定日	2026年9月25日

4. 株式分割の概要

(1) 分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株主や投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に登録された株主の所有する当行普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。なお、今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,343,776株
今回の分割により増加する株式数	16,687,552株
株式分割後の発行済株式総数	25,031,328株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

※株式分割前の発行済株式総数は、「自己株式の消却」実施後の株数にて記載しております。

(4) 分割の日程

基準日公告日(予定)	2026年9月11日
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

5. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年10月1日をもって、当行定款の一部を以下のとおり変更いたします。

(2) 変更の内容(下線部は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は <u>1,200万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は <u>3,600万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年7月31日
効力発生日	2026年10月1日

2027年3月期 第1四半期決算説明資料

1.損益状況【単体】

- **経常収益**は、資金運用収益及び株式等売却益が増加したことなどにより、前年同四半期比1,945百万円増加の8,299百万円となりました。
- **業務粗利益**は、資金利益が増加したことなどにより、前年同四半期比518百万円増加の5,209百万円となりました。
- **実質業務純益**は、経費は増加したものの、業務粗利益が増加したことなどにより、前年同四半期比314百万円増加の1,732百万円となりました。
- **経常利益**は、実質業務純益及び株式等売却益が増加したことなどにより、前年同四半期比969百万円増加の2,649百万円となり、**四半期純利益**は、前年同四半期比662百万円増加の1,832百万円となりました。
- なお、2027年3月期第2四半期累計期間業績予想比進捗率は、経常利益が82.7%、四半期純利益が83.2%と順調に推移しておりますが、今後の与信費用発生の可能性も考慮し、業績予想については2026年5月13日公表の数値から変更はございません。

(単位：百万円)

		当四半期 27年3月期 第1四半期累計期間		前年同四半期 26年3月期 第1四半期 累計期間	27年3月期 第2四半期 累計期間 業績予想値 (6ヶ月間)	<参考> 26年3月期 実績 (12ヶ月)
			増減			
経常収益	1	8,299	1,945	6,353		26,925
業務粗利益	2	5,209	518	4,691		19,062
資金利益	3	5,492	672	4,820		19,423
役務取引等利益	4	△ 26	101	△ 127		23
その他業務利益	5	△ 255	△ 254	△ 1		△ 385
うち国債等債券損益	6	△ 258	△ 258	—		△ 410
経費（除く臨時処理分）(△)	7	3,477	204	3,272		13,274
うち人件費(△)	8	1,689	38	1,651		6,539
うち物件費(△)	9	1,563	144	1,419		5,933
実質業務純益 (=2-7)	10	1,732	314	1,418		5,787
コア業務純益 (=10-6)	11	1,991	573	1,418	2,600	6,197
除く投資信託解約損益	12	1,705	699	1,006		5,785
一般貸倒引当金繰入額(△)	13	—	—	—		△ 271
業務純益	14	1,732	314	1,418		6,059
臨時損益	15	916	655	261		38
うち不良債権処理額(△)	16	—	—	—		1,156
うち貸倒引当金戻入益	17	35	△ 50	85		—
うち償却債権取立益	18	2	△ 7	9		73
うち株式等関係損益	19	774	666	108		819
経常利益	20	2,649	969	1,679	3,200	6,098
特別損益	21	△ 1	11	△ 13		△ 125
税引前四半期純利益(税引前当期純利益)	22	2,647	981	1,666		5,972
法人税等(△)	23	815	318	496		1,735
四半期純利益(当期純利益)	24	1,832	662	1,169	2,200	4,237
実質与信費用(△) (=13+16-17-18)	25	△ 37	58	△ 95		810

※ 上記業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.預金、貸出金等の残高【単体】

- 当四半期末の**預金残高**は、個人預金、法人預金及び公金・金融機関預金の全部門において増加したことにより、預金残高全体（譲渡性預金含む）では前年同四半期末比371億円増加の1兆4,770億円となりました。
- **預かり資産残高**は、生命保険残高及び投資信託残高が増加したことなどにより、前年同四半期末比100億円増加の1,311億円となりました。
- **貸出金残高**は、事業性貸出金及び住宅ローンが増加したことなどにより、前年同四半期末比132億円増加の1兆1,134億円となりました。

(1)預金残高

(単位：百万円)

	2026年6月末 (A)	2025年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2026年3月末
預金総額（譲渡性預金含む）	1,477,086	1,439,931	37,155	1,447,404
預金	1,474,086	1,436,931	37,155	1,443,304
個人預金	1,038,808	1,024,968	13,839	1,025,403
法人預金	385,006	370,706	14,300	383,913
公金・金融機関	50,271	41,256	9,015	33,987
譲渡性預金	3,000	3,000	—	4,100

(2)預かり資産残高

(単位：百万円)

	2026年6月末 (A)	2025年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2026年3月末
生保・投信	131,119	121,084	10,034	126,691
生命保険	90,582	89,599	983	90,917
うち個人年金保険	18,710	16,106	2,603	18,382
投資信託	40,536	31,484	9,051	35,773

(参考)

公共債（国債等）	23,573	16,007	7,566	20,807
----------	--------	--------	-------	--------

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。

(3)貸出金残高

(単位：百万円)

	2026年6月末 (A)	2025年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2026年3月末
貸出金総額	1,113,435	1,100,223	13,212	1,123,487
事業性貸出金	515,361	506,852	8,508	527,011
個人ローン	532,778	525,542	7,236	532,065
住宅ローン	505,682	497,966	7,715	505,160
その他ローン	27,096	27,575	△ 479	26,904
地公体貸出	65,295	67,828	△ 2,532	64,410

3. リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

➤ 当四半期末の**金融再生法開示債権**は、前年同四半期末比1,082百万円増加し17,353百万円となりました。また、**総与信に占める割合**は、前年同四半期末比0.08㊦上昇して1.54%となりました。

(単位：百万円)

	2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,109	4,601	7,251
危険債権	9,653	10,248	9,307
要管理債権	1,591	1,421	1,353
三月以上延滞債権	223	151	118
貸出条件緩和債権	1,368	1,269	1,235
合計（A）	17,353	16,271	17,912
正常債権	1,105,314	1,094,743	1,115,196
総与信額（B）	1,122,667	1,111,014	1,133,108
総与信に占める割合（A） / （B）	1.54%	1.46%	1.58%

(注) 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、2026年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。

4. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

➤ 当四半期末の**自己資本比率**は、単体が前年同四半期末比0.07㊦上昇し10.06%、連結が前年同四半期末比0.09㊦上昇し10.39%となりました。

(単位：百万円)

	2026年6月末		2025年6月末		2026年3月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	10.06%	10.39%	9.99%	10.30%	9.57%	9.89%
自己資本の額	73,656	76,632	71,340	74,137	71,900	74,859
リスク・アセット等	731,520	736,941	713,488	719,413	750,885	756,566
総所要自己資本額	29,260	29,477	28,539	28,776	30,035	30,262

5.有価証券の状況【単体】

- 当四半期末の**有価証券残高**は前年同四半期末比336億円増加し、2,923億円となりました。
- 当四半期末の**その他有価証券の評価差額**は、前年同四半期末比7,208百万円増加し、21,984百万円の評価差益となりました。

(1) 有価証券残高

(単位：百万円)

	2026年6月末 (A)	2025年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2026年3月末
有価証券残高	292,383	258,698	33,684	285,655
国債	92,360	32,756	59,603	84,433
地方債	53,408	88,053	△ 34,645	56,114
社債	23,086	25,560	△ 2,474	22,561
株式	36,941	27,734	9,207	35,560
その他の証券	86,588	84,594	1,994	86,985

(2) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2026年6月末			2025年6月末			2026年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	21,984	32,026	10,041	14,776	17,975	3,199	21,676	30,488	8,812
株式	23,211	23,211	—	12,990	13,079	88	21,825	21,827	2
債券	△ 8,678	6	8,684	△ 2,090	75	2,166	△ 7,453	1	7,454
その他	7,452	8,809	1,357	3,876	4,820	944	7,303	8,659	1,356

(注)2026年6月末の「評価差額」は、2026年6月末時点の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。